様式1号

岡山県農山漁村発イノベーションサポートセンター事業支援申請書

年　　月　　日

岡山県農山漁村発イノベーションサポートセンター　殿

（申請者）

企業名

　　　（役職・氏名）

代表者

岡山県農山漁村発イノベーションサポートセンター事業による支援を受けたいので、別添関係書類を添えて申請します。

様式２－１号

申込者調書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 屋号  団体名  企業名 |  | | | | 代表者 | 役職 |  | |
| 氏名 |  | |
| 事業所  所在地 | | 〒 | | | | | | |
| 設立年月日 | | | 年　　月　　日 | | | 資本金  （法人の場合） | | 千円 |
| 電話番号 | |  | | | | 常時使用  従業員数 | | 人 |
| FAX番号 | |  | | | |
| E-MAIL | |  | | | |
| 構成員（団体の場合）又は農林漁業の従事者（個人経営の場合） | | | | | | | | |
| 事業者名  （氏名） | | 事業所の所在地  （住所） | | | | 団体における役職名  又は代表者との関係 | | |
|  | |  | | | |  | | |
|  | |  | | | |  | | |
|  | |  | | | |  | | |
|  | |  | | | |  | | |
| 1次産業（生産部門）の取組概要 | | | | | | | | |
| 生産品目 | | 生産規模  （※１） | | 年間出荷量  （※２） | 年間売上高 | | 主な販売（納入）先 | |
|  | |  | |  | 千円 | |  | |
|  | |  | |  | 千円 | |  | |
|  | |  | |  | 千円 | |  | |
|  | |  | |  | 千円 | |  | |
|  | |  | |  | 千円 | |  | |
| 合計 | | | | | 千円 | |  | |

※１　ha、頭、本、台などの単位も記載してください。

※２　t、頭などの単位も記載してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 2次・3次産業（加工・販売部門）の取り組み概要 | | | | | |
| 製造・加工  内容 |  | | 製造・加工施設の所在地 |  | |
| 加工品目 | | 年間出荷量  （※３） | 年間売上高 | | 主な販売（納入）先 |
|  | |  | 千円 | |  |
|  | |  | 千円 | |  |
|  | |  | 千円 | |  |
|  | |  | 千円 | |  |
|  | |  | 千円 | |  |
| 合計 | | | 千円 | |  |

※３　個、本などの単位も記載してください。

（添付書類）

１　直近3期分の決算報告書（個人の場合は確定申告書）の写し

２　定款（法人の場合）又はこれに準ずる規約（団体の場合）の写し

以下の要件に同意し、農山漁村発イノベーションサポートセンター事業へ応募します。

・6次産業化の取り組みによる支援実施年度から目標年度までの経営改善目標を自ら掲げること

・目標年度は、支援実施年度の3年から5年後までとし、支援実施年度の翌年度以降、毎年、経営状況報告書を作成し、サポートセンターに提出すること。

　また「申込者調書」と「財務諸表等」について、サポートセンター及び岡山県や国の支援に関係する機関のみで共有することについてあらかじめ同意します。

令和　年　月　日

事業者名　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

様式２－２号

申込者調書補足事項

（以下は、申請があった後でヒアリングを実施しますので、可能な範囲でご記入ください。）

|  |
| --- |
| １　現在の生産・経営状況における課題をご記入ください。 |
|  |
| ２　6次産業化の取組※を行う目的や背景についてご記入ください。  ※自ら生産する農林水産物を活用し、経営改善を目指す取組・・・農林水産物加工、輸出、農林漁家民宿経営、農林漁家レストラン経営等 |
| （自身の経営に関することだけでなく、地域の雇用確保など地域振興の観点からも記述ください。） |
| ３　6次産業化の取組の構想についてご記入ください。 |
| （自ら生産する農林水産物、加工品等の特徴、どのような商品・サービスなのか、どこで、どのような相手に、どのような方法で） |
| ４　最終的に目指す目標（売上高、付加価値額（経常利益＋人件費＋減価償却費）、生産規模、事業の拡大など）をご記入ください。 |
| （直近の決算をベースに何年後にいくら、あるいは何％の増加を目指すかなど） |
| ５　6次産業化に取組む体制について、ご記入ください。 |
| （事業担当者の配置、新規雇用者の見込み、加工は内製なのか外注なのか、販売は誰が担うのか、連携先など） |
| ６　過去に6次産業化を推進するために補助事業（国、県、市町村、民間団体等）を活用した実績があれば、事業名及び導入した設備や整備した施設等をご記入ください。 |
|  |
| ７　地域プランナー（専門家）に相談したいことをご記入ください。 |
| （相談内容、分野など） |
| ８　その他、目標の実現に向けてサポートセンターや関係機関に相談したいことをご記入ください。 |
|  |

※参考　＜地域プランナーの専門分野（予定）＞

　経営管理（経営分析・診断等）、商品開発（加工技術・衛生管理等）、販路開拓（パッケージング、ブランディング等）、ＩＴ活用（ＷＥＢを活用した販売促進等）

様式３号

経営改善状況調査

１　事業者概要

|  |
| --- |
|  |

（注）商号又は名称や所在地、代表者の役職名・氏名、資本金、従業員数等の事業者に関する基礎的な情報を記載すること。

２　事業年度ごとの経営改善状況

|  |
| --- |
|  |

（注）経営改善状況の総括や経営改善戦略の実行状況、「農山漁村発イノベーションにかかる売上」、「経営全体の売上」、「経営全体の営業利益」、「付加価値額（経常利益＋人件費＋減価償却費）」、経営改善戦略の実行状況を必ず記載すること。

３　その他必要な情報

|  |
| --- |
|  |

（注）上記１及び２に掲げる項目の他、必要に応じて記載すること。